



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 ハウス食品グループ本社株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2810 URL <http://housefoods-group.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦上 博史
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 田中 千之 (TEL) 03(5211)6039
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	53,254	△4.4	1,439	△12.3	1,824	△2.7	1,042	3.5
27年3月期第1四半期	55,693	1.3	1,641	△32.2	1,875	△34.9	1,007	△34.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,149百万円(△39.3%) 27年3月期第1四半期 1,893百万円(40.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	10.14	—
27年3月期第1四半期	9.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	281,690	221,055	77.9	2,136.63
27年3月期	286,149	221,456	76.9	2,140.27

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 219,551百万円 27年3月期 219,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,800	3.0	4,200	5.5	4,900	5.8	3,300	18.2	32.11
通期	246,000	6.3	11,500	32.4	12,900	17.7	8,900	27.7	86.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期1Q	102,758,690株	27年3月期	102,758,690株
28年3月期1Q	2,634株	27年3月期	2,237株
28年3月期1Q	102,756,219株	27年3月期1Q	104,158,734株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・その他、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
(1) 業績の状況	11
(2) グループ会社数	11
(3) 連結損益計算書の状況	12
(4) 連結貸借対照表の状況	14
(5) 設備投資の状況	15
(6) 減価償却費の状況	15
(7) 主要経営指標等	15
(8) 通期目標	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、全体では雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続く一方、食品業界におきましては、消費の二極化が進む中、円安や新興国需要の増加などから原材料価格が高い水準にあり、予断を許さない状況で推移いたしました。

このような環境下におきまして、当社グループは、当連結会計年度より開始した第五次中期計画において「食で健康」クオリティ企業への変革をテーマに、国内事業の収益力強化と新規需要の創出、海外事業の成長加速に向けた取組を進めております。

売上面につきましては、海外事業が米国・中国を中心に事業規模を拡大いたしました。香辛・調味加工食品事業、健康食品事業が減収となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は532億54百万円、前年同期比4.4%の減収となりました。

利益面につきましては、海外事業が引き続き伸長したほか、健康食品事業、その他食品関連事業の収益力の強化を進めたものの、香辛・調味加工食品事業の減収影響などにより、営業利益は14億39百万円、前年同期比12.3%の減益となりました。経常利益は18億24百万円、前年同期比2.7%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億42百万円、前年同期比3.5%の増益となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	連結売上高		連結営業利益 (セグメント利益又は損失(△))	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
香辛・調味加工食品事業	26,096	94.2	556	62.9
健康食品事業	9,067	89.2	419	112.8
海外事業	6,131	122.7	469	126.1
その他食品関連事業	11,947	93.2	△100	—
報告セグメント計	53,242	95.6	1,343	97.2
調整額	12	244.1	96	37.0
合計	53,254	95.6	1,439	87.7

※調整額の内容は、事業セグメントに配分していない損益であります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、各セグメントへの配分方法を変更しております。詳細は、P9「3. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。

<香辛・調味加工食品事業>

当事業セグメントは、「食の外部化」などの事業を取り巻く環境変化に対し、「より健康、より上質、より簡便、より適量」にフォーカスした製品・サービスの提供を通じて、「既存領域の強化」および「新規領域の展開」に取り組んでおります。

平成27年2月に製品価格の改定を実施した主力製品群が減収となりましたものの、ルウカレー製品を中心に新しい食べ方提案による需要喚起、メニュー価値向上に取り組んだ結果、新価格の定着も進み、売上は回復傾向にあります。

以上の結果、香辛・調味加工食品事業の売上高は260億96百万円、前年同期比5.8%の減収、営業利益は5億56百万円、前年同期比37.1%の減益となりました。

<健康食品事業>

当事業セグメントは、コストコントロールの徹底による収益力改善と成長に向けた仕込みに取り組んでおります。

「ウコンの力」シリーズは、バラエティ製品を6月末に発売するなどラインアップ拡充による市場活性化に取り組んでまいりましたが、マーケット環境の変化や競合影響により減収となりました。

「C1000」シリーズは、瓶タイプの「ビタミンレモン」を中心に広く取扱いを拡大し、全体でも増収となりました。

上記に加え、販売受託製品の見直しもあり、健康食品事業の売上高は90億67百万円、前年同期比10.8%の減収となりました。営業利益はマーケティングコストの効果的運用を徹底したことにより、4億19百万円、前年同期比12.8%の増益となりました。

<海外事業>

当事業セグメントは、重点3エリア（米国・中国・東南アジア）において、当社グループが育ててきた食のおいしさを世界のお客さまにお届けすることで、事業拡大のスピードアップと収益力の強化に取り組んでおります。

米国事業では、人気キャラクターとのタイアップキャンペーンやオーガニック豆腐の取扱い拡大など、「HOUSE TOFU」ブランドの育成・強化に取り組み、増収増益となりました。

中国事業では、沿岸部に加えて内陸部での日本式カレーの定着に向けて、マーケティングコストも先行投下し家庭用・業務用両面からの事業規模拡大に取り組んでおり、増収減益となりました。

アジアレストラン事業は、競争環境が激しさを増す中、新規出店の継続や店舗品質の向上に努めた結果、増収減益となりました。

東南アジア事業は、引き続き事業基盤の構築に注力しております。尚、決算日の変更により、今期は9カ月の変則決算となります。

以上の結果、海外事業の売上高は61億31百万円、前年同期比22.7%の増収、営業利益は4億69百万円、前年同期比26.1%の増益となりました。

<その他食品関連事業>

当事業セグメントは、各機能の強化とグループ間シナジーの追求により、グループ総合力強化に取り組んでおります。

グループ物流機能を担うハウス物流サービス(株)は、事業構造の見直しと製品輸送力の強化、抜本的コストダウン活動の推進による収益構造の改善に努め、赤字幅を縮小しております。

コンビニエンスストア向けの総菜等製造事業を営む(株)デリカシェフは、パン製品や総菜製品の販売を伸ばしましたが、今年2月の総菜新工場稼働に伴う初期コストの増加などから減益となりました。

食材の輸入・販売を営む(株)ヴォークス・トレーディングは、現地子会社と連携した香辛料・冷凍野菜の販売拡大などが寄与し、減収ながら増益を確保いたしました。

以上の結果、その他食品関連事業の売上高は119億47百万円、前年同期比6.8%の減収、営業損失は1億円（前年同期は営業損失2億43百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、2,816億90百万円となり、前連結会計年度末に比べて44億60百万円の減少となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金や現金及び預金、有価証券が減少したことなどから、72億97百万円減少の1,158億37百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が増加したことなどから、28億37百万円増加の1,658億53百万円となりました。

負債は606億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて40億58百万円の減少となりました。

流動負債は、未払金や未払法人税等、支払手形及び買掛金が減少したことなどから、34億80百万円減少の428億22百万円となりました。固定負債は、長期未払金が減少したことなどから、5億78百万円減少の178億12百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が四半期純利益により増加した一方、配当金の支払により減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて4億1百万円減少の2,210億55百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は77.9%（前連結会計年度末は76.9%）、1株当たり純資産は2,136円63銭（前連結会計年度末は2,140円27銭）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績につきましては、平成27年5月12日発表の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(4) 追加情報

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち、ハウスフーズベトナム(有)およびハウスオソサファフーズ(株)は、決算日を12月末日へ変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,906	24,087
受取手形及び売掛金	40,695	37,366
有価証券	34,577	32,577
商品及び製品	9,708	10,589
仕掛品	1,535	1,708
原材料及び貯蔵品	3,590	3,566
繰延税金資産	2,070	2,076
その他	4,132	3,946
貸倒引当金	△79	△79
流動資産合計	123,134	115,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,176	23,918
機械装置及び運搬具(純額)	10,801	10,434
土地	25,842	25,837
リース資産(純額)	3,775	3,802
建設仮勘定	556	508
その他(純額)	1,465	1,710
有形固定資産合計	66,616	66,210
無形固定資産		
のれん	476	435
ソフトウェア	1,960	1,961
ソフトウェア仮勘定	75	44
その他	967	961
無形固定資産合計	3,478	3,401
投資その他の資産		
投資有価証券	80,240	83,391
長期貸付金	369	364
繰延税金資産	636	599
長期預金	2,000	2,000
退職給付に係る資産	7,103	7,292
破産更生債権等	512	664
その他	2,764	2,786
貸倒引当金	△702	△854
投資その他の資産合計	92,922	96,242
固定資産合計	163,016	165,853
資産合計	286,149	281,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,592	17,218
電子記録債務	1,447	1,165
短期借入金	6,770	6,663
リース債務	483	473
未払金	12,432	10,426
未払法人税等	1,557	672
役員賞与引当金	65	24
その他	5,957	6,182
流動負債合計	46,303	42,822
固定負債		
長期借入金	810	754
リース債務	3,393	3,402
長期末払金	661	201
繰延税金負債	11,383	11,479
退職給付に係る負債	960	953
資産除去債務	285	286
その他	898	739
固定負債合計	18,390	17,812
負債合計	64,693	60,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	23,868	23,868
利益剰余金	157,338	156,839
自己株式	△5	△6
株主資本合計	191,150	190,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,402	20,740
繰延ヘッジ損益	47	29
為替換算調整勘定	2,878	2,803
退職給付に係る調整累計額	5,450	5,329
その他の包括利益累計額合計	28,777	28,902
非支配株主持分	1,530	1,504
純資産合計	221,456	221,055
負債純資産合計	286,149	281,690

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	55,693	53,254
売上原価	33,027	31,783
売上総利益	22,667	21,471
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,592	2,598
運送費及び保管費	1,704	1,654
販売手数料	618	565
販売促進費	7,089	6,578
給料手当及び賞与	3,733	3,491
役員賞与引当金繰入額	41	27
減価償却費	208	265
のれん償却額	41	41
賃借料	417	373
試験研究費	871	867
その他	3,712	3,573
販売費及び一般管理費合計	21,025	20,032
営業利益	1,641	1,439
営業外収益		
受取利息	115	133
受取配当金	37	51
持分法による投資利益	129	140
為替差益	—	108
その他	69	64
営業外収益合計	350	496
営業外費用		
支払利息	38	26
為替差損	32	—
その他	46	86
営業外費用合計	116	112
経常利益	1,875	1,824

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1	0
出資金売却益	18	—
持分変動利益	3	—
受取補償金	13	—
その他	3	0
特別利益合計	37	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	20	34
投資有価証券評価損	3	—
その他	4	4
特別損失合計	27	38
税金等調整前四半期純利益	1,885	1,786
法人税等	799	733
四半期純利益	1,087	1,053
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,007	1,042
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,337	301
繰延ヘッジ損益	△36	△46
為替換算調整勘定	△484	△89
退職給付に係る調整額	△30	△122
持分法適用会社に対する持分相当額	18	51
その他の包括利益合計	806	96
四半期包括利益	1,893	1,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,873	1,167
非支配株主に係る四半期包括利益	20	△18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,706	10,169	4,996	12,818	55,688	—	55,688	5	55,693
セグメント間の内部売上 高又は振替高	64	39	52	2,566	2,722	—	2,722	△2,722	—
計	27,770	10,208	5,048	15,384	58,410	—	58,410	△2,717	55,693
セグメント利益又は損失 (△)	883	371	372	△243	1,382	—	1,382	259	1,641

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の損益258百万円、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,096	9,067	6,131	11,947	53,242	—	53,242	12	53,254
セグメント間の内部売上 高又は振替高	11	44	78	2,676	2,809	—	2,809	△2,809	—
計	26,108	9,111	6,209	14,623	56,051	—	56,051	△2,797	53,254
セグメント利益又は損失 (△)	556	419	469	△100	1,343	—	1,343	96	1,439

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の損益96百万円、セグメント間取引消去△1百万円が含まれております。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

第五次中期計画の開始に当たる当第1四半期連結会計期間より、事業会社のセグメント利益に対する責任を明確にするため、当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の損益を各事業セグメントに配分せず、調整額として表示する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の算定方法にて記載しております。

4. 補足情報

(1) 業績の状況

《連結》

(単位：百万円)

	15.3期第1四半期		16.3期第1四半期		15.3期 通期		16.3期 通期目標	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	55,693	101.3%	53,254	95.6%	231,448	99.5%	246,000	106.3%
営業利益	1,641	67.8%	1,439	87.7%	8,686	90.6%	11,500	132.4%
経常利益	1,875	65.1%	1,824	97.3%	10,957	100.0%	12,900	117.7%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,007	65.2%	1,042	103.5%	6,971	79.3%	8,900	127.7%
包括利益	1,893	140.7%	1,149	60.7%	21,789	182.2%	—	—

《事業セグメント別売上高・営業利益の状況》

売上高	金額		構成比		金額		構成比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香辛・調味加工食品事業	27,706	49.7%	26,096	49.0%	122,121	52.8%	128,400	52.2%
健康食品事業	10,169	18.3%	9,067	17.0%	36,641	15.8%	35,000	14.2%
海外事業	4,996	9.0%	6,131	11.5%	24,689	10.7%	27,600	11.2%
その他食品関連事業	12,818	23.0%	11,947	22.5%	47,954	20.7%	55,000	22.4%
調整額	5	0.0%	12	0.0%	42	0.0%	—	—
営業利益	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香辛・調味加工食品事業	883	53.8%	556	38.6%	6,618	76.2%	8,600	74.8%
健康食品事業	371	22.6%	419	29.1%	600	6.9%	1,100	9.6%
海外事業	372	22.6%	469	32.6%	1,088	12.5%	1,500	13.0%
その他食品関連事業	△243	△14.8%	△100	△6.9%	△780	△9.0%	300	2.6%
調整額	259	15.8%	96	6.6%	1,160	13.4%	—	—

(2) グループ会社数

	15.3期第1四半期	16.3期第1四半期	15.3期
連結子会社数	28社	28社	28社
国内	12社	12社	12社
海外	16社	16社	16社
持分法適用関連会社	5社	5社	5社
国内	2社	2社	2社
海外	3社	3社	3社

《16.3期第1四半期 主要子会社実績》

(単位：百万円)

	売上高		営業利益		四半期純利益	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
ハウス食品(株)	26,727	95.0%	733	85.0%	595	81.7%
ハウスウェルネスフーズ(株)	9,242	89.5%	454	111.8%	398	115.6%
ハウスフーズアメリカ社(連結)	3,145	121.2%	285	160.4%	166	163.2%

※海外子会社の数値は、2015年1月～3月を対象としております。

(3) 連結損益計算書の状況

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	15.3期第1四半期	16.3期第1四半期	対前年同期増減
売上高	55,693	53,254	△ 2,440
《事業セグメント別》			
香辛・調味加工食品事業	27,706	26,096	△ 1,609
健康食品事業	10,169	9,067	△ 1,102
海外事業	4,996	6,131	1,135
その他食品関連事業	12,818	11,947	△ 871
調整額	5	12	7
売上原価	33,027	31,783	△ 1,244
(売上原価率)	(59.30%)	(59.68%)	(0.38%)
販売費・一般管理費	21,025	20,032	△ 993
広告宣伝費	2,592	2,598	5
運送費及び保管費	1,704	1,654	△ 49
販売手数料	618	565	△ 53
販売促進費	7,089	6,578	△ 511
人件費	4,910	4,554	△ 356
試験研究費	871	867	△ 4
のれん償却額	41	41	△ 0
営業利益	1,641	1,439	△ 202
営業外収益	350	496	146
営業外費用	116	112	△ 5
経常利益	1,875	1,824	△ 52
特別利益	37	0	△ 37
特別損失	27	38	11
税金等調整前四半期純利益	1,885	1,786	△ 100
法人税等	799	733	△ 66
四半期純利益	1,087	1,053	△ 34
(内訳)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,007	1,042	36
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	11	△ 69
四半期包括利益	1,893	1,149	△ 744

② 営業利益の主な増減要因（前年同期比較）

（単位：百万円）

売上総利益の減少	△ 1,196
減価償却費の増加	△ 57
マーケティングコスト（広告宣伝費・販売手数料・販売促進費の合計）の減少	558
給与手当及び賞与の減少	242
運送費及び保管費の減少	49
賃借料の減少	44

③ 営業外損益の主な増減内容

（単位：百万円）

	15.3期第1四半期	16.3期第1四半期	対前年同期増減
受取利息・有価証券利息	115	133	18
受取配当金	37	51	14
持分法による投資利益	129	140	11
為替差益	—	108	108
その他	69	64	△ 5
営業外収益計	350	496	146
支払利息	38	26	△ 13
為替差損	32	—	△ 32
その他	46	86	40
営業外費用計	116	112	△ 5

④ 特別損益の主な増減内容

（単位：百万円）

	15.3期第1四半期	16.3期第1四半期	対前年同期増減
固定資産売却益	1	0	△ 1
出資金売却益	18	—	△ 18
受取補償金	13	—	△ 13
その他	6	0	△ 6
特別利益計	37	0	△ 37
固定資産売却損	0	—	△ 0
固定資産除却損	20	34	14
投資有価証券評価損	3	—	△ 3
その他	4	4	△ 0
特別損失計	27	38	11

(4) 連結貸借対照表の状況

《連結貸借対照表の主な増減内容》

(単位：百万円)

	15.3期末		16.3期 第1四半期末		対前期末 増減	主な増減内容
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
流動資産	123,134	43.0%	115,837	41.1%	△ 7,297	受取手形及び売掛金の減少 △ 3,329 現金及び預金の減少 △ 2,819 有価証券の減少 △ 2,000 商品及び製品の増加 881
固定資産	163,016	57.0%	165,853	58.9%	2,837	投資有価証券の増加 3,150 退職給付に係る資産の増加 189 機械装置及び運搬具の減少 △ 367 建物及び構築物の減少 △ 258
資産合計	286,149	100.0%	281,690	100.0%	△ 4,460	
流動負債	46,303	16.2%	42,822	15.2%	△ 3,480	未払金の減少 △ 2,005 未払法人税等の減少 △ 885 支払手形及び買掛金の減少 △ 374
固定負債	18,390	6.4%	17,812	6.3%	△ 578	長期未払金の減少 △ 460
負債合計	64,693	22.6%	60,635	21.5%	△ 4,058	
その他の包括利益 累計額合計	28,777	10.1%	28,902	10.3%	125	その他有価証券評価差額金の増加 339 退職給付に係る累計調整額の減少 △ 121 為替換算調整勘定の減少 △ 74
非支配株主持分	1,530	0.5%	1,504	0.5%	△ 26	
純資産合計	221,456	77.4%	221,055	78.5%	△ 401	
負債純資産合計	286,149	100.0%	281,690	100.0%	△ 4,460	

(5) 設備投資の状況

《連結》

(単位：百万円)

	15.3期 第1四半期	16.3期 第1四半期
設備投資	2,041	978
リース	55	153
合計	2,097	1,131

(6) 減価償却費の状況

《連結》

(単位：百万円)

	15.3期 第1四半期	16.3期 第1四半期
減価償却費	1,290	1,529
支払リース料	71	73
合計	1,362	1,602

※売買取引に係る方法に準じて資産計上を行っているリース物件の支払リース料相当は「減価償却費」に含めております。

(7) 主要経営指標等

《連結》

	16.3期第1四半期	15.3期
一株当たり四半期(当期)純利益	10.14 円	67.61 円
一株当たり純資産	2,136.63 円	2,140.27 円
自己資本当期純利益率	—	3.3 %
総資産経常利益率	—	3.9 %
売上高経常利益率	3.4 %	4.7 %
総資本回転率	—	0.83 回
流動比率	270.5 %	265.9 %
固定比率	75.5 %	74.1 %
負債比率	27.6 %	29.4 %
自己資本比率	77.9 %	76.9 %
配当金(1株当たり)	—	30.00 円
配当性向	—	44.4 %
従業員数	5,430 人	5,416 人

◎休職者・嘱託・パートを含みません。

(8) 通期目標

《連結売上》

(単位：百万円)

	15.3期	16.3期 目標	対前期増減
《事業セグメント別》			
香辛・調味加工食品事業	122,121	128,400	6,279
健康食品事業	36,641	35,000	△ 1,641
海外事業	24,689	27,600	2,911
その他食品関連事業	47,954	55,000	7,046
調整額	42	-	△ 42
売上高	231,448	246,000	14,552
売上原価 (売上原価率)	137,557 (59.43%)	144,699 (58.82%)	7,142 (△0.61%)
販売費・一般管理費	85,204	89,801	4,597
広告宣伝費	10,326	10,900	575
販売手数料	2,441	2,617	176
販売促進費	30,871	32,348	1,478
営業利益	8,686	11,500	2,814
経常利益	10,957	12,900	1,943
親会社株主に帰属する当期純利益	6,971	8,900	1,929
包括利益	21,789	-	-

《連結設備投資》

(単位：百万円)

	15.3期	16.3期 目標
設備投資	9,588	9,500
リース	286	500
合計	9,874	10,000

《連結減価償却費》

(単位：百万円)

	15.3期	16.3期 目標
減価償却費	5,789	6,700
支払リース料	294	300
合計	6,083	7,000